

令和4年度

沖縄市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



沖縄市監査委員

沖市監第 824001 号
令和 5 年 8 月 24 日

沖繩市長 桑 江 朝千夫 様

沖繩市監査委員 仲 原 親 良
同 源 河 朝 治
同 新 里 治 利

令和 4 年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見として提出します。

目 次

第1 監査基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点（評価項目）	1
第5 審査の実施内容	1
第6 審査の結果	2
1 総括	3
2 普通会計	5
3 一般会計	6
4 土地区画整理事業特別会計	23
5 国民健康保険事業特別会計	25
6 介護保険事業特別会計	28
7 後期高齢者医療事業特別会計	30
8 財産に関する調書	32
9 基金の運用状況	35
審査意見	37
参考資料	39

凡 例

- 金額は、原則として円単位とした。
- 比率（％）は原則、小数点以下第2位を切り上げし、第1位まで表示した。また、前年度についても同様の処理を行った。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	減数又は負数
「0.0」	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	該当数値のないもの又は算出不能のもの
- 文及び表中に用いる各特別会計の名称は、原則として次のとおり略称を用いた。

（名称）	（略称）
土地区画整理事業特別会計	区画特別会計
国民健康保険事業特別会計	国保特別会計
介護保険事業特別会計	介護特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢特別会計
- 文中及び表中の「本年度」は「令和4年度」、「前年度」は「令和3年度」を示す。

令和4年度沖縄市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、沖縄市監査基準（令和2年3月26日決裁）に準拠して審査を実施した。

第2 審査の種類

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査

第3 審査の対象

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの
 - (1) 令和4年度一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和4年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和4年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和4年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和4年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和4年度決算附属書類
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの
 - (1) 令和4年度各基金の運用状況を示す書類

第4 審査の着眼点（評価項目）

- ・決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ決算の計数は正確であるか
- ・財務諸表は経営成績及び財務状態を適正に表示しているか
- ・経営活動は合理的かつ能率的に行われているか

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、決算書類及び決算附属書類が事業年度の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿と照合・検算を行うとともに、関係職員からの説明を聴取した。

なお、事業の経営成績及び財務状態の動向を把握するため、計数の分析を行った。

1 審査の主な内容

- (1) 事務局職員による予備審査
- (2) 監査委員による審査

2 審査の期間及び場所

- (1) 審査期間：令和5年7月31日～令和5年8月24日
- (2) 審査場所：監査室（本庁地下2階）

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果正確なものと認められ、予算執行についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

審査の概要については、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模について

令和4年度の一般会計と特別会計を総計した決算額は、歳入総額1,122億1,377万8,653円、歳出総額1,076億4,353万9,110円で、形式収支額は45億7,023万9,543円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源10億8,985万5,459円を差し引いた実質収支額は、34億8,038万4,084円の黒字となっている。

一般会計と特別会計相互間から差し引いた純計決算額は、繰入金、繰出金の重複額41億1,832万9,989円が含まれるので、これをそれぞれの歳入歳出決算額から差し引いた純計決算額は、歳入総額1,080億9,544万8,664円、歳出総額1,035億2,520万9,121円となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	81,253,216,535	78,538,150,116	2,715,066,419	1,089,855,459	1,625,210,960
特 別 会 計	30,960,562,118	29,105,388,994	1,855,173,124	0	1,855,173,124
区 画 特 別 会 計	270,002,905	266,016,380	3,986,525	0	3,986,525
国 保 特 別 会 計	18,456,724,474	16,989,579,779	1,467,144,695	0	1,467,144,695
介 護 特 別 会 計	10,716,769,199	10,396,759,096	320,010,103	0	320,010,103
後 期 高 齢 特 別 会 計	1,517,065,540	1,453,033,739	64,031,801	0	64,031,801
総 計	112,213,778,653	107,643,539,110	4,570,239,543	1,089,855,459	3,480,384,084
重 複 計	4,118,329,989	4,118,329,989	-	-	-
純 計	108,095,448,664	103,525,209,121	4,570,239,543	1,089,855,459	3,480,384,084

◎形式収支額：歳入決算額－歳出決算額

◎実質収支額：形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源

決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 決 算 額	130,239,207,424	115,356,847,869	112,213,778,653
歳 出 決 算 額	125,344,915,610	111,332,702,948	107,643,539,110
形 式 収 支 額	4,894,291,814	4,024,144,921	4,570,239,543
翌年度へ繰り越すべき財源	1,151,273,322	1,978,604,320	1,089,855,459
実 質 収 支 額	3,743,018,492	2,045,540,601	3,480,384,084
単 年 度 収 支 額	1,431,282,371	△1,697,477,891	1,434,843,483

◎単年度収支額：当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額

実質収支額は前年度からの収支の累積であるので、その影響額を控除した単年度の収支が、単年度収支額となる。

(2) 予算執行状況について

収入済額は、予算現額に対し96.5%（前年度95.6%）の収入率となっている。また、調定額に対し、95.1%（前年度96.0%）の収入率となっており、不納欠損額3億234万2,879円、収入未済額56億184万1,474円を生じている。

一方、支出済額は、予算現額から53億8,509万4,419円を翌年度繰越しとし、32億4,518万2,745円の不用額を生じたので、92.6%（前年度92.2%）の執行率となっている。

歳入予算執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	86,377,891,274	86,316,715,742	81,253,216,535	51,969,866	5,026,109,757	94.1	94.2
特別会計	29,895,925,000	31,765,673,711	30,960,562,118	250,373,013	575,731,717	103.6	97.5
合 計	116,273,816,274	118,082,389,453	112,213,778,653	302,342,879	5,601,841,474	96.5	95.1
前年度合計	120,760,541,171	120,195,698,680	115,356,847,869	385,983,732	4,487,281,418	95.6	96.0
増 減 額	△4,486,724,897	△2,113,309,227	△3,143,069,216	△83,640,853	1,114,560,056	-	-
増 減 率	△3.7	△1.8	△2.7	△21.7	24.8	0.9	△0.9

歳出予算執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	86,377,891,274	78,538,150,116	5,385,094,419	2,454,646,739	91.0
特別会計	29,895,925,000	29,105,388,994	0	790,536,006	97.4
合 計	116,273,816,274	107,643,539,110	5,385,094,419	3,245,182,745	92.6
前年度合計	120,760,541,171	111,332,702,948	5,796,655,274	3,631,182,949	92.2
増 減 額	△4,486,724,897	△3,689,163,838	△411,560,855	△386,000,204	-
増 減 率	△3.7	△3.3	△7.1	△10.6	0.4

(3) 地方債現在高について

決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

借入額は、歳入決算額1,122億1,377万8,653円に対し2.6%の構成比率となっている。また、償還額は、歳出決算額1,076億4,353万9,110円に対し3.1%の構成比率となっている。

地方債現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
一般会計	43,717,504,377	2,933,808,000	3,230,871,605	43,420,440,772
特別会計	518,252,032	0	94,905,869	423,346,163
合 計	44,235,756,409	2,933,808,000	3,325,777,474	43,843,786,935

2 普通会計

個々の地方公共団体は各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の統一的な把握及び比較を行うため、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分であり、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものである。

財政指数の推移については、以下のとおりとなっている。

財政指数の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
財政力指数	0.59	0.58	0.58	0.00
経常収支比率	90.8%	88.7%	91.1%	2.4
公債費負担比率	7.9%	7.9%	8.0%	0.1
実質収支比率	10.2%	3.2%	5.1%	1.9

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数であり、1を超えるほど財源に余裕があるものと考えられている。

本年度の財政力指数は0.58で、前年度と同じ指数となっている。理由として、3カ年平均に用いる単年度指数は△0.01ポイント減少しているが、3カ年平均による財政力指数は増減なしとなっている。

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率で、一般的に都市にあつては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は91.1%で、前年度比較で2.4ポイント増となっている。主な理由として、扶助費や物件費等の伸びによる分子の増加、地方税や消費税交付金等の伸びによる分母の増加と、分子・分母ともに増加しているが、分子の増加幅が大きいためであり、比率は増加している。

ウ 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示し、一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインと考えられている。

本年度の公債費負担比率は8.0%で、前年度と比べ0.1ポイント増となっている。主な理由として、公債費充当一般財源（分子）および歳出総額・歳計剰余金等充当一般財源等（分母）ともに減少しているが、分母の減少幅が大きいためであり、比率は増加している。

エ 実質収支比率

標準財政規模（分母）に対する実質収支額（分子）の割合で、実質収支額が黒字の場合、実質収支比率は正数で表示される。おおむね3%～5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は5.1%で、前年度比1.9ポイントの増となっている。主な理由として、実質収支（分子）が増加、標準財政規模（分母）が減少したためであり、比率は増加している。

3 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 863 億 7,789 万 1,274 円に対する決算額は、歳入額 812 億 5,321 万 6,535 円、歳出額 785 億 3,815 万 116 円で、形式収支額は、27 億 1,506 万 6,419 円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 10 億 8,985 万 5,459 円を差し引いた実質収支額は、16 億 2,521 万 960 円の黒字となっている。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 5 億 7,488 万 3,033 円の黒字、また財政調整積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素とし、財政調整基金取崩し額を赤字要素とした実質単年度収支額は、6 億 2,530 万 7,033 円の黒字となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較
A 歳 入 決 算 額	81,253,216,535	86,021,543,266	△4,768,326,731
B 歳 出 決 算 額	78,538,150,116	83,032,480,019	△4,494,329,903
C 形式収支額 (A - B)	2,715,066,419	2,989,063,247	△273,996,828
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,089,855,459	1,938,735,320	△848,879,861
E 実質収支額 (C - D)	1,625,210,960	1,050,327,927	574,883,033
F 単年度収支額	574,883,033	△2,040,780,987	2,615,664,020
G 財政調整積立金	526,001,000	1,558,234,000	△1,032,233,000
H 地方債繰上償還金	0	0	-
I 財政調整基金取崩し額	475,577,000	528,986,000	△53,409,000
J 実質単年度収支額 (F+G+H-I)	625,307,033	△1,011,532,987	1,636,840,020

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	86,377,891,274	86,316,715,742	81,253,216,535	51,969,866	5,026,109,757	94.1	94.2
令和 3 年度	91,572,910,171	89,912,750,314	86,021,543,266	57,431,280	3,844,298,129	94.0	95.7
増減額	△5,195,018,897	△3,596,034,572	△4,768,326,731	△5,461,414	1,181,811,628	-	-
増減率	△5.7	△4.0	△5.5	△9.5	30.7	0.1	△1.5

本年度の歳入決算額は 812 億 5,321 万 6,535 円で、前年度に比べ 47 億 6,832 万 6,731 円 (5.5%) の減となっている。これは、主に 1 款市税 8 億 5,172 万 6,786 万円の増、7 款地方消費税交付金 1 億 7,256 万 5 千円の増、18 款寄附金 1 億 4,141 万 9,934 円の増、19 款繰入金で 5 億 8,620 万 7,975 円の増に対し、15 款国庫支出金 37 億 3,300 万 6,627 円の減、16 款県支出金 3 億 7,545 万 4,371 円の減、22 款市債 13 億 2,271 万 1 千円の減があったことによるものである。

不納欠損額 5,196 万 9,866 円の内訳は、1 款市税 4,319 万 6,997 円、13 款分担金及び負担金 237 万 2,100 円、14 款使用料及び手数料 62 万 800 円、21 款諸収入 577 万 9,969 円である。

収入未済額 50 億 2,610 万 9,757 円の内訳は、1 款市税 8 億 5,100 万 9,987 円、13 款分担金及び負担金 3,831 万 7,785 円、14 款使用料及び手数料 2,231 万 8,730 円、15 款国庫支出金 29 億 7,008 万 112 円、16 款県支出金 6 億 4,695 万 7,746 円、21 款諸収入 4 億 9,742 万 5,397 円である。

収入率は、予算現額に対し 94.1%、調定額に対しては 94.2%で、前年度に比べ対予算で 0.1 ポイントの増、対調定で 1.5 ポイント低くなっている。

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	16,272,518,000	17,564,174,564	16,682,796,696	43,196,997	851,009,987	102.6	95.0
令和 3 年度	15,290,675,000	16,599,358,499	15,831,069,910	33,625,592	742,578,888	103.6	95.4
増減額	981,843,000	964,816,065	851,726,786	9,571,405	108,431,099	-	-
増減率	6.4	5.8	5.4	28.5	14.6	△1.0	△0.4

収入済額は、予算現額に対し 102.6%、調定額に対しては 95.0%の収入率で、前年度に比べ 8 億 5,172 万 6,786 円 (5.4%) の増となっている。これは、1 項市民税 4 億 1,382 万 4,154 円の増、2 項固定資産税 4 億 772 万 5,961 円の増、3 項軽自動車税 1,442 万 5,419 円の増、4 項市たばこ税 1,575 万 1,252 円の増となっている。

不納欠損額 4,319 万 6,997 円の内訳は、1 項市民税 2,578 万 4,306 円、2 項固定資産税 1,309 万 6,517 円、3 項軽自動車税 431 万 6,174 円である。

収入未済額 8 億 5,100 万 9,987 円の内訳は、1 項市民税 4 億 1,444 万 434 円、2 項固定資産税 3 億 9,354 万 1,426 円、3 項軽自動車税 4,302 万 8,127 円である。

① 税目別収入状況について

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入状況 (調定ベース)

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率
市民税	6,830,695,547	94.1	6,416,871,393	94.8	413,824,154	6.4
固定資産税	8,746,493,370	95.6	8,338,767,409	95.8	407,725,961	4.9
軽自動車税	510,230,983	91.6	495,805,564	91.6	14,425,419	2.9
市たばこ税	595,376,796	100.0	579,625,544	100.0	15,751,252	2.7
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
合計	16,682,796,696	95.0	15,831,069,910	95.4	851,726,786	5.4

② 市税の現年課税分と滞納繰越分の状況について

現年課税分と滞納繰越分の市税の収入状況は、次表のとおりで、現年課税分調定額 168 億 3,060 万 3,596 円に対する収入済額は、164 億 8,915 万 6,162 円 (収入率 98.0%)、滞納繰越分調定額 7 億 3,357 万 968 円に対する収入済額は、1 億 9,364 万 534 円 (収入率 26.4%) となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区	分	現年課税分	滞納繰越分	合計
予	算 現 額	16,078,597,000	193,921,000	16,272,518,000
調	定 額	16,830,603,596	733,570,968	17,564,174,564
収	入 済 額	16,489,156,162	193,640,534	16,682,796,696
不	納 欠 損 額	0	43,196,997	43,196,997
収	入 未 済 額	353,986,012	497,023,975	851,009,987
収入率	対 予 算	102.6	99.9	102.6
	対 調 定	98.0	26.4	95.0

③ 不納欠損額について

不納欠損額については、次表のとおりで、地方税法第15条の7の規定に基づく処分1,248万9,720円(743件)、同法第18条の規定に基づく処分3,070万7,277円(2,355件)、合計4,319万6,997円(3,098件)となっている。

不納欠損処分の主な理由は、差押財産なし79.3%(3,424万1,887円・2,368件)、生活保護世帯6.2%(267万1,875円・284件)、死亡4.2%(180万578円・174件)、等の内訳となっている。

不納欠損額

(単位：円)

区 分	地方税法第15条の7の規定による処分		地方税法第18条の規定による処分		合計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市 民 税	7,478,866	332	18,305,440	1,306	25,784,306	1,638
固 定 資 産 税	3,989,031	275	9,107,486	616	13,096,517	891
軽 自 動 車 税	1,021,823	136	3,294,351	433	4,316,174	569
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
合 計	12,489,720	743	30,707,277	2,355	43,196,997	3,098

④ 調定ベース収入率の推移について

収入率は、現年課税分が前年度より0.4ポイント低い98.0%、滞納繰越分が前年度より7.2ポイント低い26.4%となっており、現年課税分と滞納繰越分を合計した収入率は95.0%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

過去5年間の調定ベースの収入率の推移は、次表のとおりである。

調定ベース収入率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年課税分	98.1	98.2	98.2	98.4	98.0
滞納繰越分	40.4	30.1	35.5	33.6	26.4
合 計	95.9	95.5	95.4	95.4	95.0

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	269,418,000	284,643,720	284,643,720	0	0	105.7	100.0
令和 3 年度	261,927,000	281,848,485	281,848,485	0	0	107.6	100.0
増 減 額	7,491,000	2,795,235	2,795,235	0	0	-	-
増 減 率	2.9	1.0	1.0	-	-	△1.9	0.0

収入済額は、予算現額に対し 105.7%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 279 万 5,235 円 (1.0%) 増の 2 億 8,464 万 3,720 円となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	3,275,000	3,108,000	3,108,000	0	0	94.9	100.0
令和 3 年度	5,968,000	5,754,000	5,754,000	0	0	96.5	100.0
増 減 額	△2,693,000	△2,646,000	△2,646,000	0	0	-	-
増 減 率	△45.1	△46.0	△46.0	-	-	△1.6	0.0

収入済額は、予算現額に対し 94.9%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 264 万 6 千円 (46.0%) 減の 310 万 8 千円となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	32,746,000	27,393,000	27,393,000	0	0	83.7	100.0
令和 3 年度	20,938,000	33,743,000	33,743,000	0	0	161.2	100.0
増 減 額	11,808,000	△6,350,000	△6,350,000	0	0	-	-
増 減 率	55.7	△18.8	△18.8	-	-	△77.5	0.0

収入済額は、予算現額に対し 83.7%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 635 万円 (18.8%) 減の 2,739 万 3 千円となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	35,150,000	26,374,000	26,374,000	0	0	75.1	100.0
令和 3 年度	22,589,000	40,753,000	40,753,000	0	0	180.5	100.0
増 減 額	12,561,000	△14,379,000	△14,379,000	0	0	-	-
増 減 率	55.6	△35.3	△35.3	-	-	△105.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し 75.1%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 1,437 万 9 千円 (35.3%) 減の 2,637 万 4 千円となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	167,454,000	167,681,000	167,681,000	0	0	100.2	100.0
令和 3 年度	132,266,000	143,452,000	143,452,000	0	0	108.5	100.0
増 減 額	35,188,000	24,229,000	24,229,000	0	0	-	-
増 減 率	26.6	16.9	16.9	-	-	△8.3	0.0

収入済額は、予算現額に対し 100.2%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 2,422 万 9 千円 (16.9%) 増の 1 億 6,768 万 1 千円となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	3,100,937,000	3,175,202,000	3,175,202,000	0	0	102.4	100.0
令和 3 年度	2,830,715,000	3,002,637,000	3,002,637,000	0	0	106.1	100.0
増 減 額	270,222,000	172,565,000	172,565,000	0	0	-	-
増 減 率	47.7	5.7	5.7	-	-	△3.7	0.0

収入済額は、予算現額に対し 102.4%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 1 億 7,256 万 5 千円 (5.8%) 増の 31 億 7,520 万 2 千円となっている。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	24,174,000	25,939,783	25,939,783	0	0	107.3	100.0
令和 3 年度	16,366,000	16,281,000	16,281,000	0	0	99.5	100.0
増 減 額	7,808,000	9,658,783	9,658,783	0	0	-	-
増 減 率	47.7	59.3	59.3	-	-	7.8	0.0

収入済額は、予算現額に対し 107.3%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 965 万 8,783 円 (59.3%) 増の 2,593 万 9,783 円となっている。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	1,444,553,000	1,444,553,000	1,444,553,000	0	0	100.0	100.0
令和 3 年度	1,387,950,000	1,387,950,000	1,387,950,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	56,603,000	56,603,000	56,603,000	0	0	-	-
増 減 率	4.1	4.1	4.1	-	-	0.0	0.0

収入済額は、予算現額及び調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ5,660万円3千円(4.1%)増の14億4,455万3千円となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	104,636,000	104,966,000	104,966,000	0	0	100.4	100.0
令和 3 年度	231,205,000	231,390,000	231,390,000	0	0	100.1	100.0
増 減 額	△126,569,000	△126,424,000	△126,424,000	0	0	-	-
増 減 率	△54.7	△54.6	△54.6	-	-	0.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し100.4%、調定額に対し100%の収入率で、前年度に比べ1億2,642万4千円(54.6%)減の1億496万6千円となっている。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	12,446,613,000	12,640,954,000	12,640,954,000	0	0	101.6	100.0
令和 3 年度	12,380,116,000	12,547,578,000	12,547,578,000	0	0	101.4	100.0
増 減 額	66,497,000	93,376,000	93,376,000	0	0	-	-
増 減 率	0.5	0.7	0.7	-	-	0.2	0.0

収入済額は、予算現額に対し101.6%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ9,337万6千円(0.7%)増の126億4,095万4千円となっている。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	18,705,000	15,638,000	15,638,000	0	0	83.6	100.0
令和 3 年度	19,041,000	17,643,000	17,643,000	0	0	92.7	100.0
増 減 額	△336,000	△2,005,000	△2,005,000	0	0	-	-
増 減 率	△1.8	△11.4	△11.4	-	-	△9.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し 83.6%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 200 万 5 千円 (11.4%) 減の 1,563 万 8 千円となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	388,280,000	422,399,499	383,393,604	2,372,100	38,317,785	98.8	90.8
令和 3 年度	369,647,000	369,248,488	335,050,903	3,328,050	33,302,085	90.7	90.8
増 減 額	18,633,000	53,151,011	48,342,701	△955,950	5,015,700	-	-
増 減 率	5.0	14.4	14.4	△28.7	15.1	8.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し 98.8%、調定額に対しては 90.8%の収入率で、前年度に比べ 4,834 万 2,701 円 (14.4%) の増となっている。これは、主に 2 項 1 目民生費負担金 5,696 万 4,453 円の増があったことによるものである。

収入済額の内訳は、2 項 1 目民生費負担金 3 億 7,930 万 1,574 円、2 項 4 目教育費負担金 248 万 6,610 円である。

不納欠損額 237 万 2,100 円および収入未済額 3,831 万 7,785 円は、すべて 2 項 1 目民生費負担金である。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	788,590,000	817,817,524	794,898,904	620,800	22,318,730	100.8	97.2
令和 3 年度	764,908,000	807,741,933	784,864,653	572,500	22,427,100	102.6	97.2
増 減 額	23,682,000	10,075,591	10,034,251	48,300	△108,370	-	-
増 減 率	3.1	1.2	1.3	8.4	△0.5	△1.8	0.0

収入済額は、予算現額に対し 100.8%、調定額に対しては 97.2%の収入率で、前年度に比べ 1,003 万 4,251 円 (1.3%) の増となっている。これは、主に 1 項 6 目商工使用料 1,168 万 1,670 円の増、1 項 7 目土木使用料 949 万 4,037 円の増等に対し、2 項 2 目衛生手数料 1,143 万 5,200 円の減等によるものである。

収入済額の内訳は、1 項 6 目商工使用料 1 億 7,090 万 8,102 円、1 項 7 目土木使用料 2 億 7,569 万 4,436 円、1 項 8 目教育使用料 6,179 万 6,140 円である。

不納欠損額 62 万 800 円の内訳は、1 項 2 目民生使用料 43 万 6,150 円、1 項 8 目教育使用料の 18 万 4,650 円である。

収入未済額 2,231 万 8,730 円の内訳は、1 項 2 目民生使用料 217 万 8,220 円、1 項 7 目土木使用料 1,717 万 3,060 円、1 項 8 目教育使用料 296 万 7,350 円である。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 4 年度	31,075,902,609	30,276,907,900	27,306,827,788	0	2,970,080,112	87.9	90.2
令和 3 年度	34,090,902,313	32,554,955,240	31,039,834,415	0	1,515,120,825	91.1	95.4
増 減 額	△3,014,999,704	△ 2,278,047,340	△3,733,006,627	0	1,454,959,287	-	-
増 減 率	△8.8	△7.0	△12.0	-	96.0	△3.2	△5.2

収入済額は、予算現額に対し 87.9%、調定額に対しては 90.2%の収入率で、前年度に比べ 37 億 3,300 万 6,627 円 (12.0%) の減となっている。これは、主に 1 項 1 目民生費国庫負担金 2 億 3,577 万 1,918 円の増、1 項 2 目保険基盤安定負担金 2,130 万 6,145 円の増、2 項 6 目商工費国庫補助金 4 億 8,216 万 6,744 円の増に対し、1 項 3 目衛生費国庫負担金 4 億 1,271 万 7,055 円の減、1 項 4 目教育費国庫負担金 1 億 7,534 万 8 千円の減、2 項 2 目民生費国庫補助金 24 億 7,028 万 8,193 円の減があったことによるものである。

収入済額の内訳は、1 項 1 目民生費国庫負担金 171 億 4,408 万 4,126 円、2 項 2 目民生費国庫補助金 44 億 2,758 万 3,722 円、2 項 6 目商工費国庫補助金 28 億 6,251 万 5,273 円、2 項 7 目土木費国庫補助金 7 億 5,415 万 7,368 円である。

収入未済額 29 億 7,008 万 112 円の内訳は、2 項 2 目民生費国庫補助金 8 億 2,808 万 5,360 円、2 項 6 目商工費国庫補助金 13 億 1,662 万 7 千円、2 項 7 目土木費国庫補助金 8 億 2,415 万 7,752 円となっている。

16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 4 年度	9,372,857,345	9,033,577,317	8,386,619,571	0	646,957,746	89.5	92.9
令和 3 年度	10,016,383,536	9,841,489,903	8,762,073,942	0	1,079,415,961	87.5	89.1
増 減 額	△643,526,191	△807,912,586	△375,454,371	0	△432,458,215	-	-
増 減 率	△6.4	△8.2	△4.3	-	△40.1	2.0	3.8

収入済額は、予算現額に対し 89.5%、調定額に対しては 92.9%の収入率で、前年度に比べ 3 億 7,545 万 4,371 円 (4.3%) の減となっている。これは、主に 2 項 1 目総務費県補助金 1 億 778 万円の減、2 項 7 目土木費県補助金 7 億 6,957 万 3,056 円の減に対し、2 項 3 目衛生費県補助金 1 億 1,235 万 4 千円の増、2 項 6 目商工費県補助金 1 億 2,688 万 9,040 円の増となっている。

収入済額の内訳は、1 項 1 目民生費県負担金 39 億 5,350 万 477 円、2 項 2 目民生費県補助金 14 億 4,771 万 6,052 円、2 項 6 目商工費県補助金 2 億 6,836 万 4 千円、2 項 7 目土木費県補助金 4 億 9,696 万 559 円、2 項 9 目教育費県補助金 7 億 6,658 万 8 千円となっている。

収入未済額 6 億 4,695 万 7,746 円の内訳は、2 項 2 目民生費県補助金 3 億 4,248 万 6 千円、2 項 5 目農林水産業費県補助金 3,203 万 2 千円、2 項 7 目土木費県補助金 2 億 3,604 万 746 円、2 項 9 目教育費県補助金 1,510 万 9 千円である。

17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	1,336,781,000	1,352,339,811	1,352,339,811	0	0	101.2	100.0
令和 3 年度	1,316,873,000	1,343,754,499	1,343,754,499	0	0	102.1	100.0
増 減 額	19,908,000	8,585,312	8,585,312	0	0	-	-
増 減 率	1.5	0.6	0.6	-	-	△0.9	0.0

収入済額は、予算現額に対し 101.2%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 858 万 5,312 円 (0.6%) の増となっている。これは、主に、1 項 1 目財産貸付収入 1,830 万 3,765 円の増に対し、2 項 1 目不動産売払収入 685 万 8,779 円の減があったことによるものである。

収入済額の内訳は主に、1 項 1 目財産貸付収入 13 億 2,434 万 4,705 円、2 項 1 目不動産売払収入 2,400 万 2,398 円となっている。

18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	272,254,000	274,540,103	274,540,103	0	0	100.9	100.0
令和 3 年度	129,772,000	133,120,169	133,120,169	0	0	102.6	100.0
増 減 額	142,482,000	141,419,934	141,419,934	0	0	-	-
増 減 率	109.8	106.2	106.2	-	-	△1.7	0.0

収入済額は、予算現額に対し 100.9%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 1 億 4,141 万 9,934 円 (106.2%) 増の 2 億 7,454 万 103 円となっている。

収入済額の内訳は、1 項 1 目一般寄附金 1 億円、1 項 2 目指定寄附金 1 億 7,454 万 103 円である。

19 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	1,650,855,000	1,650,825,989	1,650,825,989	0	0	100.0	100.0
令和 3 年度	1,107,826,000	1,064,618,014	1,064,618,014	0	0	96.1	100.0
増 減 額	543,029,000	586,207,975	586,207,975	0	0	-	-
増 減 率	49.0	55.1	55.1	-	-	3.9	0.0

収入済額は、予算現額および調定額に対して 100%の収入率で、前年度に比べ 5 億 8,620 万 7,975 円 (55.1%) 増の 16 億 5,082 万 5,989 円となっている。

収入済額の内訳は、1 項特別会計繰入金 9,574 万 8,989 円で、うち土地区画整理事業特別会計繰入金 36 万円、国民健康保険事業特別会計繰入金 5,253 万 3,773 円、介護保険事業特別会計繰入金 4,171 万 9,365 円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 113 万 5,851 円となっている。また、2 項基金繰入金 15 億 5,507 万 7 千円の主なもの、1 節職員退職手当積立基金繰入金 2 億 8,872 万 4 千

円、2 節財政調整基金繰入金 4 億 7,557 万 7 千円、3 節庁舎の建設及び維持管理基金繰入金 1 億 6,353 万 7 千円、8 節公共施設等整備基金繰入金の 4 億 2 千万円となっている。

20 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 4 年度	2,989,062,320	2,989,063,247	2,989,063,247	0	0	100.0	100.0
令和 3 年度	4,242,381,322	4,242,382,236	4,242,382,236	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△1,253,319,002	△1,253,318,989	△1,253,318,989	0	0	-	-
増 減 率	△29.5	△29.5	△29.5	-	-	0.0	0.0

収入済額は、予算現額および調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 12 億 5,331 万 8,989 円 (29.5%) 減の 29 億 8,906 万 3,247 円となっている。

収入済額の内訳は、前年度決算剰余金 10 億 5,032 万 7,927 円、前年度事業繰越金 19 億 3,873 万 5,320 円となっている。

21 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 4 年度	548,516,000	1,084,809,285	581,650,319	5,779,969	497,425,397	106.1	53.7
令和 3 年度	464,537,000	990,532,848	519,226,040	19,905,138	451,453,270	111.8	52.5
増 減 額	83,979,000	94,276,437	62,424,279	△14,125,169	45,972,127	-	-
増 減 率	18.1	9.6	12.0	△71.0	10.2	△5.7	1.2

収入済額は、予算現額に対し 106.1%、調定額に対しては 53.7%の収入率で、前年度に比べ 6,242 万 4,279 円 (12.1%) の増となっている。これは、主に、1 項 1 目延滞金 334 万 6,723 円の増、4 項 1 目衛生費受託事業収入 1,030 万 1,700 円の増、4 項 4 目教育費受託事業収入 1,034 万 6,441 円、5 項 1 目雑入 3,838 万 9,119 増に対し、2 項市預金利子 3 万 7,150 円の減があったことによるものである。

収入済額の内訳は、1 項 1 目延滞金 3,126 万 8,766 円、3 項 1 目小口資金融資預託金元金収入 2,000 万円、4 項 1 目衛生費受託事業収入 1,030 万 1,700 円、4 項 4 目教育費受託事業収入 1,034 万 6,441 円、5 項 1 目雑入 5 億 801 万 3,132 円となっている。

不納欠損額 577 万 9,969 円の内訳は、5 項 1 目雑入の 577 万 9,969 円である。

収入未済額 4 億 9,742 万 5,397 円の内訳は、5 項 4 目弁償金 7,915 万 6 千円である。

22 款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	4,034,614,000	2,933,808,000	2,933,808,000	0	0	72.8	100.0
令和 3 年度	6,469,924,000	4,256,519,000	4,256,519,000	0	0	65.8	100.0
増 減 額	△2,435,310,000	△1,322,711,000	△1,322,711,000	0	0	-	-
増 減 率	△37.6	△31.1	△31.1	-	-	7.0	0.0

収入済額は、予算現額に対し 72.8%、調定額に対しては 100%の収入率で、前年度に比べ 13 億 2,271 万 1 千円 (31.1%) の減となっている。

収入済額の内訳は、1 項 2 目民生債 4 億 8,610 万円、1 項 7 目土木債 4 億 2,080 万円、1 項 9 目教育債 13 億 940 万円、1 項 11 目臨時財政対策債 5 億 6,210 万 8 千円である。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	86,377,891,274	78,538,150,116	5,385,094,419	2,454,646,739	91.0
令和3年度	91,572,910,171	83,032,480,019	5,756,786,274	2,783,643,878	90.7
増減額	△5,195,018,897	△4,494,329,903	△371,691,855	△328,997,139	-
増減率	△5.7	△5.4	△6.5	△11.8	0.3

本年度の歳出決算額は785億3,815万116円で、前年度に比べ44億9,432万9,903円(5.4%)の減となっている。これは、主に4款衛生費1億9,765万2,954円の増、6款農林水産業費4,019万2,078円の増、12款公債費228万572円の増に対し、2款総務費20億3,734万9,992円の減、3款民生費8億2,915万0,980円の減、8款土木費7億3,041万6,164円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額(繰越明許費)53億8,509万4,419円の内訳は主に、7款1項商工費19億9,799万6,262円、8款6項住宅費7億9,985万7,060円、10款5項社会教育費3,395万8,505円である。

不用額24億5,464万6,739円の内訳は、主に3款民生費11億5,145万1,524円、7款商工費4億7,799万4,276円、10款教育費2億6,797万4,302円となっている。

執行率は、91.0%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	374,635,000	362,626,502	0	12,008,498	96.8
令和3年度	389,207,000	370,129,554	0	19,077,446	95.1
増減額	△14,572,000	△7,503,052	0	△7,068,948	-
増減率	△3.8	△2.1	-	△37.1	1.7

支出済額は、予算現額に対し96.8%の執行率で、前年度に比べ750万3,052円(2.1%)の減となっている。

不用額1,200万8,498円は、1項1目議会費である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,618,209,246	6,403,063,155	104,229,000	110,917,091	96.8
令和3年度	8,687,408,850	8,440,413,147	102,448,246	144,547,457	97.2
増減額	△2,069,199,604	△2,037,349,992	1,780,754	△33,630,366	-
増減率	△23.8	△24.1	1.7	△23.3	△0.4

支出済額は、予算現額に対し96.8%の執行率で、前年度に比べ20億3,734万9,992円(24.1%)の減となっている。これは、主に1項総務管理費21億804万8,257円の減に対し、4項選挙費1億302万7,873円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額 1 億 422 万 9,000 円の内訳は、1 項 2 目文書広報費 673 万 5,000 円、1 項 5 目財産管理費 9,749 万 4,000 円である。

不用額 1 億 1,091 万 7,091 円の内訳は、主に 1 項 1 目一般管理費 4,251 万 5,778 円、1 項 5 目財産管理費 839 万 7,276 円、1 項 7 目交通防犯対策費 798 万 1,291 円、1 項 11 目文化振興費 1,341 万 5,041 円、2 項 1 目税務総務費 896 万 5,551 円、2 項 2 目賦課徴収費 1,576 万 6,436 円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	47,258,078,800	44,404,764,962	1,701,862,314	1,151,451,524	94.0
令和 3 年度	48,340,704,995	45,233,915,942	1,552,821,800	1,553,967,253	93.6
増 減 額	△1,082,626,195	△829,150,980	149,040,514	△402,515,729	-
増 減 率	△2.2	△1.8	9.6	△25.9	0.4

支出済額は、予算現額に対し 94.0%の執行率で、前年度に比べ 8 億 2,915 万 980 円 (1.8%) の減となっている。これは、1 項社会福祉費 12 億 6,180 万 2,719 円の増、3 項生活保護費 2 億 6,265 万 3,942 円の増に対し、2 項児童福祉費 23 億 5,360 万 7,641 円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額 17 億 186 万 2,314 円の内訳は、1 項 6 目老人福祉費 7,299 万 1,000 円、2 項 1 目児童福祉総務費 4 億 5,266 万 2,914 円、2 項 2 目児童福祉施設費 11 億 7,620 万 8,400 円である。

不用額 11 億 5,145 万 1,524 円の内訳は主に、1 項 1 目社会福祉総務費 4 億 5,148 万 5,403 円、1 項 5 目自立支援福祉費 1 億 5,247 万 2 円、2 項 1 目児童福祉総務費 3 億 392 万 8,535 円、2 項 3 目児童措置費 1 億 1,051 万 7,424 円、3 項 2 目扶助費 3,660 万 464 円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	5,205,694,000	4,908,040,346	150,191,078	147,462,576	94.3
令和 3 年度	5,205,815,000	4,710,387,392	0	495,427,608	90.5
増 減 額	△121,000	197,652,954	150,191,078	△347,965,032	-
増 減 率	0.0	4.2	-	△70.2	3.8

支出済額は、予算現額に対し 94.3%の執行率で、前年度に比べ 1 億 9,765 万 2,954 円 (4.2%) の増となっている。これは、1 項保健衛生費 3,975 万 9,137 円の増、3 項上水道費 2,256 万 3,179 円の増、2 項清掃費 6,771 万 9,362 円の減があったことによるものである。

不用額 1 億 4,746 万 2,576 円の内訳は、主に 1 項 1 目保健衛生総務費 6,140 万 885 円、1 項 2 目予防費 6,790 万 4,396 円、1 項 3 目環境衛生費 715 万 732 円、2 項 2 目塵芥処理費 496 万 5,742 円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 4 年度	91,348,000	89,564,297	0	1,783,703	98.1
令和 3 年度	93,002,000	90,873,503	0	2,128,497	97.8
増 減 額	△1,654,000	△1,309,206	0	△344,794	-
増 減 率	△1.8	△1.4	-	△16.2	0.3

支出済額は、予算現額に対し 98.1%の執行率で、前年度に比べ 130 万 9,206 円 (1.4%) の減となっている。

不用額 178 万 3,703 円は、1 項 1 目労働諸費である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 4 年度	455,910,000	398,145,157	36,410,000	21,354,843	87.4
令和 3 年度	422,193,000	357,953,079	59,932,000	4,307,921	84.8
増 減 額	33,717,000	40,192,078	△23,522,000	17,046,922	-
増 減 率	8.0	11.2	△39.2	395.7	2.6

支出済額は、予算現額に対し 87.4 の執行率で、前年度に比べ 4,019 万 2,078 円 (11.2%) の増となっている。これは主に、1 項 2 目農業総務費 1,395 万 7,971 円の増、1 項 4 目畜産業費 3,361 万 4,729 円の増に対し、1 項 1 目農業委員会費 4,708 万 515 円の減、1 項 3 目農業振興費 614 万 2,307 円の減、1 項 5 目農地費 469 万 7,555 円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額 3,641 万円は、1 項 5 目農地費である。

不用額 2,135 万 4,843 円の内訳は、主に 1 項 1 目農業委員会費 600 万 4,997 円、1 項 3 目農業振興費 687 万 696 円、3 項 1 目水産業総務費 315 万 9,346 円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 4 年度	6,664,508,188	4,188,517,650	1,997,996,262	477,994,276	62.9
令和 3 年度	6,164,869,209	4,823,767,300	1,165,493,188	175,608,721	78.3
増 減 額	499,638,979	△635,249,650	832,503,074	302,385,555	-
増 減 率	8.1	△13.2	71.4	172.2	△15.4

支出済額は、予算現額に対し 62.9%の執行率で、前年度に比べ 6 億 3,524 万 9,650 円 (13.2%) の減となっている。これは、1 項 2 目商工振興費 2 億 3,146 万 707 円の増に対し、1 項 3 目観光振興費 8 億 9,013 万 4,591 円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額 19 億 9,799 万 6,262 円の内訳は、1 項 2 目商工振興費 163 万 9 千円、1 項 3 目観光振興費 19 億 9,635 万 7,262 円である。

不用額 4 億 7,799 万 4,276 円の内訳は、主に 1 項 2 目商工振興費 5,296 万 853 円、1 項 3 目観光振興費 4 億 2,309 万 9,513 円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,090,641,068	4,631,690,487	1,314,471,060	144,479,521	76.1
令和3年度	6,157,823,922	5,362,106,651	709,812,068	85,905,203	87.1
増減額	△67,182,854	△730,416,164	604,658,992	58,574,318	-
増減率	△1.1	△13.6	85.2	68.2	△11.0

支出済額は、予算現額に対し76.1%の執行率で、前年度に比べ7億3,041万6,164円(13.6%)の減となっている。主に5項都市計画費1億3,515万900円の増、6項住宅費1億5,110万6,376円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額13億1,447万1,060円の内訳は、主に2項1目道路橋りょう総務費177万6千円、2項4目道路新設改良費1億6,398万4千円、5項1目都市計画総務費3,082万1千円、5項2目土地地区画整理費5,429万8千円、5項3目街路事業費4,649万7千円、5項5目公園施設費2億480万4千円、5項6目公園管理費222万2千円、5項8目東部海浜開発費1,021万2千円、6項1目住宅管理費1,103万3千円、6項2目住宅建設費7億8,882万4,060円である。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,161,029,000	1,133,359,161	11,628,000	16,041,839	97.7
令和3年度	1,170,999,000	1,153,342,129	0	17,656,871	98.5
増減額	△9,970,000	△19,982,968	11,628,000	△1,615,032	-
増減率	△0.9	△1.7	-	△9.1	△0.8

支出済額は、予算現額に対し97.7%の執行率で、前年度に比べ1,998万2,968円(1.7%)の減となっている。これは、1項3目消防施設費4,732万9,810円の減に対し、1項1目常備消防費2,502万2,920円の増、1項2目非常備消防費232万3,922円の増があったことによるものである。

不用額1,604万1,839円の内訳は、主に1項1目常備消防費950万1,496円、1項3目消防施設費464万2,470円である。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	8,934,074,972	8,597,793,965	68,306,705	267,974,302	96.3
令和3年度	11,486,160,195	9,071,287,460	2,166,278,972	248,593,763	79.0
増減額	△2,552,085,223	△473,493,495	△2,097,972,267	19,380,539	-
増減率	△22.2	△5.2	△96.8	7.8	17.3

支出済額は、予算現額に対し96.3%の執行率で、前年度に比べ4億7,349万3,495円(5.2%)の減となっている。これは、1項教育総務費7億2,494万46円の増、3項中学校費6,331万8,025円の増、5項社会教育費8,163万2,293円の増、6項保険体育費3億1,825万1,599円の増に対し、2項小学校費8億6,809万3,657円の減、4項幼稚園費7億9,354万1,801円の減、があったことによるものである。

翌年度繰越額 6,830万6,705円の内訳は、主に1項2目事務局費の3,201万6,200円、5項4目青少年センター費の1,487万1,505円、5項6目博物館費の1,908万7千円である。

不用額 2億6,797万4,302円の内訳は、主に1項2目事務局費7,213万7,828円、2項1目学校管理費1,269万7,538円、2項3目学校建設費571万188円、3項3目学校建設費294万400円、4項1目幼稚園管理費2,489万884円、5項1目社会教育総務費465万6,017円、6項4目学校給食費8,241万7,412円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,000	0	0	4,000	0.0
令和3年度	4,000	0	0	4,000	0.0
増減額	0	0	0	0	-
増減率	0.0	-	-	0.0	0.0

予算現額4千円は、科目存置である。

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,430,515,000	3,420,584,434	0	9,930,566	99.8
令和3年度	3,428,223,000	3,418,303,862	0	9,919,138	99.8
増減額	2,292,000	2,280,572	0	11,428	-
増減率	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0

支出済額は、予算現額に対し99.8%の執行率で、前年度に比べ228万572円(0.1%)の増となっている。

不用額993万566円は、主に1項2目利子993万171円である。

一般会計の元利償還状況及び決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

元利償還状況

(単位：円、%)

区 分	長期債		一時借入金	公債費諸費	合計
	元 金	利 子	利 子		
令和4年度	3,230,871,605	189,712,829	0	0	3,420,584,434
令和3年度	3,216,877,884	201,371,403	54,575	0	3,418,303,862
増減額	13,993,721	△11,658,574	△54,575	0	2,280,572
増減率	0.4	△5.8	-	-	0.1

一般会計の決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

地方債現在高

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
	借入額	償還額	
43,717,504,377	2,933,808,000	3,230,871,605	43,420,440,772

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	-
増減率	0.0	-	-	0.0	0.0

予算現額1千円は、科目存置である。

14款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額
令和4年度	160,000,000	0	66,757,000	93,243,000
令和3年度	160,000,000	0	133,501,000	26,499,000
増減額	0	0	△66,774,000	66,744,000
増減率	0.0	-	△50.0	251.9

予備費の充用件数は、次表のとおりである。

(単位：円)

件数	充用金額	充用先	
16	66,757,000	2款1項1目3節へ	19,454,000
		2款1項6目11節へ	1,606,000
		2款1項6目12節へ	435,000
		3款1項1目12節へ	6,542,000
		4款1項1目1節へ	137,000
		4款1項1目11節へ	1,762,000
		4款1項1目12節へ	3,548,000
		7款1項2目18節へ	11,965,000
		7款1項3目18節へ	2,124,000
		8款2項4目12節へ	19,184,000

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 2 億 7,001 万円に対する決算額は、歳入額 2 億 7 万 2,905 円、歳出額 2 億 6,601 万 6,380 円で、形式収支額は 398 万 6,525 円の黒字となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は無く、形式収支額から引いた実質収支額は 398 万 6,525 円である。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 319 万 7,249 円であり黒字となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較
A 歳 入 決 算 額	270,002,905	266,827,322	3,175,583
B 歳 出 決 算 額	266,016,380	226,169,046	39,847,334
C 形 式 収 支 額 (A - B)	3,986,525	40,658,276	△36,671,751
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	39,869,000	△39,869,000
E 実 質 収 支 額 (C - D)	3,986,525	789,276	3,197,249
F 単 年 度 収 支 額	3,197,249	△1,702,446	4,899,695

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	270,010,000	270,002,905	270,002,905	0	0	100.0	100.0
令和 3 年度	268,051,000	266,827,322	266,827,322	0	0	99.6	100.0
増 減 額	1,959,000	3,175,583	3,175,583	0	0	-	-
増 減 率	0.7	1.2	1.2	-	-	0.4	0.0

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ 317 万 5,583 円 (1.2%) の増となっている。これは、主に一般会計からの繰入金 5,044 万 1 千円の減に対して、6 款繰越金 3,816 万 6,554 円及び 8 款保留地処分金 1,638 万円の増があったことによるものである。

収入率は、予算現額に対し 100%、調定額に対しても 100%となっており、前年度に比べ対予算で 0.4 ポイント高く、対調定では同率となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	270,010,000	266,016,380	0	3,993,620	98.6
令和3年度	268,051,000	226,169,046	39,869,000	2,012,954	84.4
増 減 額	1,959,000	39,847,334	△39,869,000	1,980,666	-
増 減 率	0.7	17.6	-	98.4	14.2

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ3,984万7,334円(17.6%)の増となっている。これは、主に2款事業費8,946万2,195円の増に対して、1款事業費4,106万7,906円及び4款公債費854万6,955円の減があったことによるものである。

不用額399万3,620円の内訳は、主に2款事業費291万5,927円、5款予備費100万円である。執行率は98.6%で、前年度に比べ14.2ポイント高くなっている。

区画整理事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

地方債現在高

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
518,252,032	0	94,905,869	423,346,163

(2) 事業概要について

本年度の土地区画整理事業の実施状況は次表のとおりである。

事 業 名	単 位	実 施	
安慶田地区土地区画整理事業	街 路 築 造 工 事	m	86.90
	整 地 工 事	ha	0.00
	舗 装 工 事	m ²	277.00
	物 件 補 償	件	3

5 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 174 億 1,643 万 2 千円に対する決算額は、歳入額 184 億 5,672 万 4,474 円、歳出額 169 億 8,957 万 9,779 円で、形式収支額は、14 億 6,714 万 4,695 円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更にこの実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、7 億 7,611 万 5,353 円の黒字となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較
A 歳 入 決 算 額	18,456,724,474	17,080,212,944	1,376,511,530
B 歳 出 決 算 額	16,989,579,779	16,389,183,602	600,396,177
C 形式収支額 (A - B)	1,467,144,695	691,029,342	776,115,353
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C - D)	1,467,144,695	691,029,342	776,115,353
F 単年度収支額	776,115,353	257,668,362	518,446,991

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	17,416,432,000	19,112,920,823	18,456,724,474	207,677,771	463,482,712	106.0	96.6
令和 3 年度	16,935,918,000	17,862,041,873	17,080,212,944	272,025,326	526,190,924	100.9	95.7
増 減 額	480,514,000	1,250,878,950	1,376,511,530	△64,347,555	△62,708,212	-	-
増 減 率	2.8	7.0	8.1	△23.7	△11.9	5.1	0.9

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ 13 億 7,651 万 1,530 円 (8.1%) の増となっている。これは主に、1 款国民健康保険料 2 億 2,977 万 8,888 円の増、5 款県支出金 1 億 2,805 万 4,445 円の増、8 款繰入金 7 億 9,862 万 177 円の増に対し、4 款国庫支出金 3,043 万 6 千円の減があったことによるものである。

不納欠損額 2 億 767 万 7,771 円の内訳は、1 款 1 項国民健康保険料 2 億 119 万 1,126 円、10 款諸収入 648 万 6,645 円である。

収入未済額 6 億 2,708 万 212 円の内訳は、1 款 1 項国民健康保険料 4 億 4,206 万 1,823 円、10 款 3 項雑入 2,142 万 889 円である。

収入率は、予算現額に対し 106.0%、調定額に対しては 96.6%となっており、前年度に比べ対予算で 5.1 ポイント高く、対調定も 0.9 ポイント高くなっている。

① 国民健康保険料の推移について

国民健康保険料の推移については、次表のとおりである。

国民健康保険料の推移

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
調 定 額	4,015,279,925	3,557,402,375	3,669,190,469	111,788,094	3.1
収 入 済 額	3,057,715,621	2,811,122,766	3,040,901,654	229,778,888	8.2
不 納 欠 損 額	240,845,745	264,189,504	201,191,126	△62,998,378	△23.8
収 入 未 済 額	739,182,586	498,477,426	442,061,823	△56,415,603	△11.3
収 入 率	76.2	79.1	82.9	-	3.8

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度	17,416,432,000	16,989,579,779	0	426,852,221	97.6
令和 3 年度	16,935,918,000	16,389,183,602	0	546,734,398	96.8
増 減 額	480,514,000	600,396,177	0	△119,882,177	-
増 減 率	2.8	3.7	-	△21.9	0.8

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ 6 億 39 万 6,177 円 (3.7%) の増となっている。これは、主に 2 款保険給付費 2 億 496 万 747 円の増、7 款基金積立金 1 億 3,440 万 1 千円の増に対し、3 款国民健康保険事業費納付金 2 億 1,903 万 9,800 円の増があったことによるものである。

不用額 4 億 2,685 万 2,221 円の内訳は、主に 2 款保険給付費 3 億 5,955 万 9,087 円、9 款諸支出金 967 万 5,854 円である。

執行率は 97.6% で、前年度に比べ 0.8 ポイント高くなっている。

(2) 事業概要について

① 国民健康保険加入状況について

本年度の保険加入状況は、被保険者数 38,468 人、加入世帯数 23,082 世帯となっており、前年度に比べ被保険者数は 940 人の減、加入世帯数は 269 世帯の減となっている。

また、令和 5 年 3 月末現在住民基本台帳人口 142,351 人、世帯数 66,054 世帯に対する加入率は、対人口比で 27.02%、対世帯比では 34.94% となっている。

保険加入状況

区 分	単 位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比較
被 保 険 者 数	人	39,991	39,408	38,468	△940
加 入 世 帯 数	世帯	23,405	23,351	23,082	△269
対 人 口 加 入 率	%	28.02	27.58	27.02	△0.56
対 世 帯 加 入 率	%	36.23	35.73	34.94	△0.79

② 国民健康保険給付費の状況について

国民健康保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位：円、%)

区 分	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児諸費	葬祭諸費	合 計
令和 4 年度	9,530,616,534	1,630,958,140	0	116,000,001	10,950,000	11,288,524,675
令和 3 年度	9,368,505,665	1,594,751,016	0	115,106,337	10,550,000	11,088,913,018
増 減 額	162,110,869	36,207,124	0	893,664	400,000	199,611,657
増 減 率	1.7	2.3	0.0	0.8	3.8	1.8

③ 国民健康保険料の不納欠損額の状況について

国民健康保険料の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

保険料の不納欠損額の状況

(単位：円、%)

処 分 理 由	件 数	金 額	構 成 比 率
消 滅 時 効	9,372	143,575,491	71.36
執 行 停 止 後 3 年 経 過	0	0	0.00
即 時 消 滅	0	0	0.00
執 行 停 止 中 に 時 効 完 成	4,449	57,615,635	28.64
合 計	13,821	201,191,126	100.00

6 介護保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 106 億 9,694 万 9 千円に対する決算額は、歳入額 107 億 1,676 万 9,199 円、歳出額 103 億 9,675 万 9,096 円で、形式収支額は、3 億 2,001 万 103 円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2,391 万 7,672 円の黒字となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較
A 歳 入 決 算 額	10,716,769,199	10,564,082,626	152,686,573
B 歳 出 決 算 額	10,396,759,096	10,267,990,195	128,768,901
C 形式収支額 (A - B)	320,010,103	296,092,431	23,917,672
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C - D)	320,010,103	296,092,431	23,917,672
F 単年度収支額	23,917,672	86,055,204	△62,137,532

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	10,696,949,000	10,848,437,857	10,716,769,199	41,616,512	94,338,312	100.2	98.8
令和 3 年度	10,561,806,000	10,714,265,472	10,564,082,626	53,502,843	102,110,351	100.1	98.6
増 減 額	135,143,000	134,172,385	152,686,573	△11,886,331	△7,772,039	-	-
増 減 率	1.3	1.3	1.4	△22.2	△7.6	0.1	0.2

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 5,268 万 6,573 円 (1.4%) の増となっている。これは、主に 1 款保険料 6,191 万 2,201 円の増、3 款国庫支出金 9,965 万 4,046 円の増、8 款繰越金 8,605 万 5,204 円の増に対し、4 款支払基金交付金 5,640 万 6,683 円の減、7 款繰入金 3,941 万 9 千円の減があったことによるものである。

不納欠損額 4,161 万 6,512 円は、全額 1 款 1 項介護保険料である。

収入未済額 9,433 万 8,312 円の内訳は、1 款 1 項介護保険料 9,425 万 1,651 円、9 款諸収入 8 万 6,661 円である。

収入率は、予算現額に対し 100.2%、調定額に対しては 98.8%となっており、前年度に比べ対予算で 0.1 ポイントの増、また対調定でも 0.2 ポイントの増となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 4 年度	10,696,949,000	10,396,759,096	0	300,189,904	97.2
令和 3 年度	10,561,806,000	10,267,990,195	0	293,815,805	97.3
増 減 額	135,143,000	128,768,901	0	6,374,099	-
増 減 率	1.3	1.3	-	2.2	△0.1

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ1億2,876万8,901円(1.3%)の増となっている。これは、主に1款総務費4,118万3,316円の増、2款保険給付費5,947万8,368円の増、6款基金積立金4,121万円の増、8款諸支出金2,970万5,223円の増に対し、4款地域支援事業費4,313万1,006円の減があったことによるものである。

不用額3億18万9,904円の内訳は、主に2款保険給付費1億7,861万4,768円、4款地域支援事業費3,312万7,377円、9款予備費7,960万9千円である。

執行率は97.2%で、前年度より0.1ポイント減となっている。

7 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 15 億 1,253 万 4 千円に対する決算額は、歳入額 15 億 1,706 万 5,540 円、歳出額 14 億 5,303 万 3,739 円で、形式収支額は、6,403 万 1,801 円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、5,673 万 176 円の黒字となっている。

決算収支状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較
A 歳 入 決 算 額	1,517,065,540	1,424,181,711	92,883,829
B 歳 出 決 算 額	1,453,033,739	1,416,880,086	36,153,653
C 形式収支額 (A - B)	64,031,801	7,301,625	56,730,176
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C - D)	64,031,801	7,301,625	56,730,176
F 単年度収支額	56,730,176	1,281,976	55,448,200

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	1,512,534,000	1,534,312,126	1,517,065,540	1,078,730	17,910,693	100.3	98.9
令和 3 年度	1,421,856,000	1,439,813,699	1,424,181,711	3,024,283	14,682,014	100.2	99.0
増 減 額	90,678,000	94,498,427	92,883,829	△1,945,553	3,228,679	-	-
増 減 率	6.4	6.6	6.5	△64.3	22.0	0.1	△0.1

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ 9,288 万 3,829 円 (6.5%) の増となっている。これは、主に 1 款後期高齢者医療保険料 7,930 万 4,472 円の増、4 款繰入金 674 万 2 千円の増、6 款諸収入 552 万 181 円の増があったことによるものである。

不納欠損額 107 万 8,730 円は、全額 1 款 1 項後期高齢者医療保険料である。

収入未済額 1,791 万 693 円は、全額 1 款 1 項後期高齢者医療保険料である。

収入率は、予算現額に対し 100.3%、調定額に対しては 98.9%となっており、前年度に比べ対予算では 0.1 ポイント高くなっており、対調定で 0.1 ポイント低くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 4 年度	1,512,534,000	1,453,033,739	0	59,500,261	96.1
令和 3 年度	1,421,856,000	1,416,880,086	0	4,975,914	99.7
増 減 額	90,678,000	36,153,653	0	54,524,347	-
増 減 率	6.4	2.6	-	1,095.8	△3.6

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ 3,615 万 3,653 円 (2.6%) の増となっている。これは、主に 1 款総務費 743 万 2,513 円の増、2 款後期高齢者医療広域連合納付金 3,122 万 5,366 円の増に対し、3 款諸支出金 250 万 4,226 円の減によるものである。

不用額 5,950 万 261 円の内訳は、2 款後期高齢者医療広域連合納付金 5,389 万 6,212 円、4 款予備費 200 万円である。

執行率は 96.1% で、前年度より 3.6% の減となっている。

8 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増加	減少		
土 地	行政財産	1,747,462.55	3,048.00	959.22	1,749,551.33
	普通財産	5,398,048.22	2,027.10	0.00	5,400,075.32
	合 計	7,145,510.77	5,075.10	959.22	7,149,626.65
建 物	行政財産	477,688.50	6,211.48	1,084.78	482,815.20
	普通財産	1,148.64	0.00	0.00	1,148.64
	合 計	478,837.14	6,211.48	1,084.78	483,963.84

ア 土地（行政財産・普通財産）

行政財産は前年度より2,088.78㎡増加して174万9,551.33㎡、普通財産は前年度より2,027.10㎡増加して540万75.32㎡、決算年度末現在高は714万9,626.65㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高の内訳は、海中道路跡都市緑地2,674.00㎡及びコザ運動公園立体駐車場外1件374.00㎡の増、南桃原保育所959.22㎡の減となっている。

普通財産の決算年度中増減高の内訳は、キャンプ瑞慶覧1,551.00㎡及びその他の普通財産476.10㎡の増となっている。

イ 建物（行政財産・普通財産）

行政財産は前年度より5,126.70㎡増加して48万2,815.20㎡、普通財産は変動がなく1,148.64㎡、決算年度末現在高は48万3,963.84㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高の内訳は、泡瀬市営住宅3,700.06㎡、その他の施設（学校給食センター第2調理場外1件）2,437.90㎡及び越来小学校73.52㎡の増、並びに学校（島袋幼稚園外1件）450.00㎡、その他の施設（知花保育所外1件）634.78㎡の減となっている。

② 物件

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	3,877.58	0.00	3,877.58

決算年度中増減高に変動はない。地上権は、コザ・ミュージックタウン敷地である。

③ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	44	0	44
商 標 権	2	0	2

決算年度中増減高に変動はない。

④ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社沖善社外 2 件	17,800,000	0	17,800,000

決算年度中増減高に変動はない。内訳は、株式会社沖善社株券 300 万円、沖縄電力株式会社株券 1,180 万円、株式会社沖縄県物産公社株券 300 万円である。

⑤ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖縄県農業信用基金協会出資外 23 件	524,875,092	0	524,875,092

決算年度中増減高に変動はない。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 輜 ・ 船 舶 類	239	△2	237
机 ・ 台 類	4	0	4
椅 子 類	12	0	12
棚 ・ 箱 類	78	0	78
黒 板 ・ 衝 立 類	18	0	18
装 飾 品 類	49	0	49
冷暖空調・厨房機器類	257	△3	254
計 測 量 器 具 類	12	1	13
事 務 用 器 具 類	76	7	83
写 真 光 学 器 具 類	138	3	141
照 明 通 信 器 具 類	135	29	164
事業用機械器具・工具類	25	△1	24
体 育 ・ 運 動 器 具 類	70	5	75
教 育 研 究 器 具 類	59	0	59
医 療 機 器 具 類	45	△2	43
消 防 救 急 器 具 類	37	1	38
幼 稚 園 教 材 備 品	22	0	22
小 学 校 教 材 備 品	25	0	25
中 学 校 教 材 備 品	21	0	21
そ の 他	3	0	3
合 計	1,325	38	1,363

1 品の取得価格が 100 万円以上の備品及び自動車（2 輪のものを除く。）の決算年度末現在高は、上表のとおりとなっている。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖縄市小口融資資金貸付金外 2 件	1,237,411,030	△7,130	1,237,403,900

決算年度中増減高 7,130 円減の内訳は、沖縄市小口融資資金貸付金 1,000 万円の減、個人市民税（特別徴収分）999 万 2,870 円の増である。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖縄市職員退職手当積立基金	639,727,000	△21,759,000	617,968,000
沖縄市財政調整基金	4,564,720,000	50,424,000	4,615,144,000
沖縄市庁舎の建設及び維持管理基金	1,842,188,000	89,732,000	1,931,920,000
沖縄市国際交流基金	4,980,000	△3,425,000	1,555,000
沖縄市上原清善児童生徒交流基金	84,000	15,000	99,000
沖縄市市債管理基金	182,400,000	317,600,000	500,000,000
沖縄市地域福祉基金	79,527,000	0	79,527,000
沖縄市公共施設等整備基金	2,314,800,000	△419,800,000	1,895,000,000
沖縄市水源地域振興基金	84,217,000	18,000	84,235,000
沖縄市基地返還に伴う跡地の転用推進基金	519,700,000	200,000	519,900,000
沖縄市こども未来基金	225,309,000	△38,952,000	186,357,000
沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金	416,335,000	△65,511,000	350,824,000
沖縄市再編交付金事業基金	412,318,900	99,502,000	511,820,900
沖縄市森林環境譲与税基金	27,883,040	14,457,000	42,340,040
沖縄市スポーツコンベンションシティ推進基金	5,166,000	△5,164,000	2,000
沖縄市ふるさと応援基金	125,736,000	101,077,000	226,813,000
沖縄市美里第二土地区画整理事業基金	16,000	1,000	17,000
国民健康保険財政調整積立基金	1,416,265,000	△512,028,000	904,237,000
介護給付費準備積立基金	514,557,000	103,758,000	618,315,000
合 計	13,375,928,940	△289,855,000	13,086,073,940

特定の目的のために資金を積み立てた基金は、上表のとおりとなっている。

9 基金の運用状況

定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円、件、回)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
貸付金		24,532,335	25,588,954	△1,056,619
運用状況	貸付件数	228	268	△40
	一件当たり貸付額	107,598	95,481	12,117
	回転数	1.22	1.27	△0.05
	運用益金	59	198	△139
貸付金回収		24,532,335	25,588,954	△1,056,619
現金		20,000,000	20,000,000	0
貸付金		0	0	0
合計		20,000,000	20,000,000	0

本年度の貸付金は、2,453万2,335円（貸付件数228件、一件当たり貸付額10万7,598円）で、基金額2,000万円は1.22回転している。

(2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位：円、件、回)

区	分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
貸付金		0	0	0
運用状況	貸付件数	0	0	0
	一件当たり貸付額	0	0	0
	回転数	0.00	0.00	0.00
	運用益金	846	740	106
貸付金回収		0	0	0
現金		5,000,000	5,000,000	0
貸付金		0	0	0
合計		5,000,000	5,000,000	0

当該基金からの貸付は一件もなく、基金原資500万円に動きは見られない。

(3) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	408,000,000	66,876,091	0	474,876,091
債 権	0	0	0	0
貸 付 金	92,000,000	0	66,876,091	25,123,909
運 用 益	0	86,060	86,060	0
合 計	500,000,000	66,962,151	66,962,151	500,000,000

決算年度末現在高の貸付金 25,123,909 円は、沖縄市土地開発公社に貸付けているものである。

審査意見

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類は、法令等に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸表と照合した結果、正確なものと認められ、予算執行についても、適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸表と符合しており、誤りのないものと認められた。

(決算収支状況)

令和4年度の一般会計と特別会計を総計した決算額は、歳入総額1,122億1,377万8,653円、歳出総額1,076億4,353万9,110円で、両会計相互間の繰入金、繰出金の重複額41億1,832万9,989円を差し引いた純計決算額は、歳入総額1,080億9,544万8,664円、歳出総額1,035億2,520万9,121円となっている。

形式収支額は45億7,023万9,543円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源10億8,985万5,459円を差し引いた実質収支額(剰余金)は、34億8,038万4,084円の黒字で、前年度比14億3,484万3,483円の増である。

また、地方債の年度末現在高は438億4,378万6,935円で、前年度比3億9,196万9,474円の減となっている。

令和4年度一般会計の決算における実質収支額は、16億2,521万960円の黒字で、前年度の実質収支額に比べ5億7,488万3,033円の増となっている。

歳入決算額は、812億5,321万6,535円で、前年度に比べ47億6,832万6,731円の減となっている。その主な増減の理由は、1款市税で現年課税分の増による約8億5,172万7千円の増、7款地方消費税交付金で1億7,256万5千円の増、18款寄附金で広島東洋カーブによる寄附など約1億4,141万9千円の増、19款繰入金で約5億8,620万8千円の増となったが、一方、15款国庫支出金で、令和3年度実施の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減等があり、国庫全体で約37億3,300万6千円の減、20款繰越金で約12億5,331万8千円の減、22款市債は臨時財政対策債等の減額が大きく13億2,271万1千円で減となっている。

歳出決算額は、785億3,815万116円で、前年度に比べ44億9,432万9,903円の減となっている。その主な増減の理由は、4款衛生費で約1億9,765万2千円の増、6款農林水産業費で約4,019万2千円の増となったが、一方、2款総務費では財政調整基金費などの減により約20億3,734万9千円の減、3款民生費では子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減により約8億2,915万円の減、7款商工費では沖縄アリーナ整備事業及び推進事業の約6億3,524万9千円の減、8款土木費では泡瀬市営住宅建替事業や道路景観形成推進事業等の約7億3,041万6千万円の減、となったためである。

また、令和3年度の決算における繰越金29億8,906万3,247円は、令和4年6月補正予算において繰越金として歳入予算に計上されている。

令和4年度の土地区画整理事業外3件の特別会計の実質収支合計額は、18億5,517万3,124円の黒字で、前年度の実質収支額に比べ8億5,996万450円の増となっている。その主な理由は、国民健康保険事業特別会計の県支出金である普通交付金の増によるものである。

(財政指標)

普通会計における財政指標では、財政力指数は前年度と同じく0.58となっている。1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は 91.1%で、2.4 ポイントの増となっている。その要因は、歳入の経常一般財源等（分母）が増、歳出においても扶助費や物件費等（分子）が増となっているが、歳出（分子）の増加幅が大きいため、比率は増加している。

一般的に都市にあっては 80%を超える場合には財政構造の弾力性を失いつつあると考えられ、本市においては過去 10 年間、80%を超えている状況にある。

公債費負担比率は 8.0%で、0.1 ポイントの増となっており、その要因は、公債費充当一般財源（分子）、歳出総額・歳計剰余金等充当一般財源等（分母）ともに減となったものの、分母の減少幅が大きいことによる。当比率は、公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つであり、一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなっている。

実質収支比率は 5.1%で、1.9 ポイントの増となっており、その要因は、実質収支（分子）の増に対し、標準財政規模（分母）の減により、比率は増加している。

（むすび）

本市の経済環境は、社会保障関係費の増加や、働き手不足による税収の減少、昨今の物価高騰、新型コロナウイルス感染症の及ぼす影響など、依然として厳しい状況にある。

令和 4 年 10 月策定の普通会計の中期財政収支見通しによると、今後 5 年間、平均して約 24 億円の決算収支不足が見込まれるとのことである。同時に、財政収支不足を補う財政調整基金の取り崩しも同額見込んでおり、本市の行政課題とその対策に留意する必要がある。

歳入については、自主財源の確保として、市税や国保料等の収納対策、各基金の債権運用など公有財産の有効活用等による取組みが必要である。また、歳出については、扶助費や人件費、物件費などの圧縮に向け、その要因を分析し、効果的な対応策の検討が重要となる。

今後も、安定した継続的な財政運営を行っていくためには、一層の効率的な財政運営が求められることから、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、限られた財源を有効活用するなど、自律性の高い自治体経営に努めていただきたい。

参 考 资 料

一般会計歳入款別決算額一覧表

参考資料1

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 市 税	16,682,796,696	20.53	15,831,069,910	18.40	851,726,786	5.38
2 地 方 譲 与 税	284,643,720	0.35	281,848,485	0.33	2,795,235	0.99
3 利 子 割 交 付 金	3,108,000	0.00	5,754,000	0.01	△2,646,000	△45.99
4 配 当 割 交 付 金	27,393,000	0.03	33,743,000	0.04	△6,350,000	△18.82
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,374,000	0.03	40,753,000	0.05	△14,379,000	△35.28
6 法 人 事 業 税 交 付 金	167,681,000	0.21	143,452,000	0.17	24,229,000	16.89
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,175,202,000	3.91	3,002,637,000	3.49	172,565,000	5.75
8 環 境 性 能 割 交 付 金	25,939,783	0.03	16,281,000	0.02	9,658,783	59.33
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,444,553,000	1.78	1,387,950,000	1.61	56,603,000	4.08
10 地 方 特 例 交 付 金	104,966,000	0.13	231,390,000	0.27	△126,424,000	△54.64
11 地 方 交 付 税	12,640,954,000	15.56	12,547,578,000	14.59	93,376,000	0.74
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,638,000	0.02	17,643,000	0.02	△2,005,000	△11.36
13 分 担 金 及 び 負 担 金	383,393,604	0.47	335,050,903	0.39	48,342,701	14.43
14 使 用 料 及 び 手 数 料	794,898,904	0.98	784,864,653	0.91	10,034,251	1.28
15 国 庫 支 出 金	27,306,827,788	33.61	31,039,834,415	36.08	△3,733,006,627	△12.03
16 県 支 出 金	8,386,619,571	10.32	8,762,073,942	10.19	△375,454,371	△4.28
17 財 産 収 入	1,352,339,811	1.66	1,343,754,499	1.56	8,585,312	0.64
18 寄 附 金	274,540,103	0.34	133,120,169	0.15	141,419,934	106.23
19 繰 入 金	1,650,825,989	2.03	1,064,618,014	1.24	586,207,975	55.06
20 繰 越 金	2,989,063,247	3.68	4,242,382,236	4.93	△1,253,318,989	△29.54
21 諸 収 入	581,650,319	0.72	519,226,040	0.60	62,424,279	12.02
22 市 債	2,933,808,000	3.61	4,256,519,000	4.95	△1,322,711,000	△31.07
歳 入 合 計	81,253,216,535	100.00	86,021,543,266	100.00	△4,768,326,731	△5.54

一般会計歳出款別決算額一覧表

参考資料2

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議 会 費	362,626,502	0.46	370,129,554	0.45	△7,503,052	△2.03
2 総 務 費	6,403,063,155	8.15	8,440,413,147	10.17	△2,037,349,992	△24.14
3 民 生 費	44,404,764,962	56.54	45,233,915,942	54.48	△829,150,980	△1.83
4 衛 生 費	4,908,040,346	6.25	4,710,387,392	5.67	197,652,954	4.20
5 労 働 費	89,564,297	0.11	90,873,503	0.11	△1,309,206	△1.44
6 農 林 水 産 業 費	398,145,157	0.51	357,953,079	0.43	40,192,078	11.23
7 商 工 費	4,188,517,650	5.33	4,823,767,300	5.81	△635,249,650	△13.17
8 土 木 費	4,631,690,487	5.90	5,362,106,651	6.46	△730,416,164	△13.62
9 消 防 費	1,133,359,161	1.44	1,153,342,129	1.39	△19,982,968	△1.73
10 教 育 費	8,597,793,965	10.95	9,071,287,460	10.92	△473,493,495	△5.22
11 災 害 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	0	
12 公 債 費	3,420,584,434	4.36	3,418,303,862	4.12	2,280,572	0.07
13 諸 支 出 金	0	0.00	0	0.00	0	
14 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	
歳 出 合 計	78,538,150,116	100.00	83,032,480,019	100.00	△4,494,329,903	△5.41

一般会計歳入財源別決算額比較表

参考資料3

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	16,682,796,696	20.53	15,831,069,910	18.40	851,726,786	5.38
	分担金及び負担金	383,393,604	0.47	335,050,903	0.39	48,342,701	14.43
	使用料及び手数料	794,898,904	0.98	784,864,653	0.91	10,034,251	1.28
	財産収入	1,352,339,811	1.66	1,343,754,499	1.56	8,585,312	0.64
	寄附金	274,540,103	0.34	133,120,169	0.15	141,419,934	106.23
	繰入金	1,650,825,989	2.03	1,064,618,014	1.24	586,207,975	55.06
	繰越金	2,989,063,247	3.68	4,242,382,236	4.93	△1,253,318,989	△29.54
	諸収入	581,650,319	0.72	519,226,040	0.60	62,424,279	12.02
	小 計	24,709,508,673	30.41	24,254,086,424	28.20	455,422,249	1.88
依 存 財 源	地方譲与税	284,643,720	0.35	281,848,485	0.33	2,795,235	0.99
	利子割交付金	3,108,000	0.00	5,754,000	0.01	△2,646,000	△45.99
	配当割交付金	27,393,000	0.03	33,743,000	0.04	△6,350,000	△18.82
	株式等譲渡所得割交付金	26,374,000	0.03	40,753,000	0.05	△14,379,000	△35.28
	法人事業税交付金	167,681,000	0.21	143,452,000	0.17	24,229,000	16.89
	地方消費税交付金	3,175,202,000	3.91	3,002,637,000	3.49	172,565,000	5.75
	環境性能割交付金	25,939,783	0.03	16,281,000	0.02	9,658,783	59.33
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,444,553,000	1.78	1,387,950,000	1.61	56,603,000	4.08
	地方特例交付金	104,966,000	0.13	231,390,000	0.27	△126,424,000	△54.64
	地方交付税	12,640,954,000	15.56	12,547,578,000	14.59	93,376,000	0.74
	交通安全対策特別交付金	15,638,000	0.02	17,643,000	0.02	△2,005,000	△11.36
	国庫支出金	27,306,827,788	33.61	31,039,834,415	36.08	△3,733,006,627	△12.03
	県支出金	8,386,619,571	10.32	8,762,073,942	10.19	△375,454,371	△4.28
	市 債	2,933,808,000	3.61	4,256,519,000	4.95	△1,322,711,000	△31.07
小 計	56,543,707,862	69.59	61,767,456,842	71.80	△5,223,748,980	△8.46	
歳入合計	81,253,216,535	100.00	86,021,543,266	100.00	△4,768,326,731	△5.54	

一般会計歳出節別決算額一覧表

参考資料4

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 報 酬	2,243,255,657	2.86	2,238,315,328	2.70	4,940,329	0.22
2 給 料	3,244,926,189	4.13	3,222,227,753	3.88	22,698,436	0.70
3 職 員 手 当 等	2,720,552,762	3.46	2,555,743,584	3.08	164,809,178	6.45
4 共 済 費	1,585,994,201	2.02	1,574,201,652	1.90	11,792,549	0.75
5 災 害 補 償 費	19,445	0.00	0	0.00	19,445	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	532,383	0.00	648,003	0.00	△115,620	△17.84
7 報 償 費	127,493,464	0.16	106,223,214	0.13	21,270,250	20.02
8 旅 費	77,683,741	0.10	51,444,572	0.06	26,239,169	51.00
9 交 際 費	972,142	0.00	290,368	0.00	681,774	234.80
10 需 用 費	1,953,597,340	2.49	1,561,189,304	1.88	392,408,036	25.14
11 役 務 費	378,063,924	0.48	356,945,212	0.43	21,118,712	5.92
12 委 託 料	8,203,282,064	10.44	7,810,375,586	9.41	392,906,478	5.03
13 使用料及び賃借料	516,693,131	0.66	490,536,687	0.59	26,156,444	5.33
14 工 事 請 負 費	6,822,839,472	8.69	8,340,185,321	10.04	△1,517,345,849	△18.19
15 原 材 料 費	13,297,368	0.02	11,765,105	0.01	1,532,263	13.02
16 公 有 財 産 購 入 費	164,802,123	0.21	1,557,035,654	1.88	△1,392,233,531	△89.42
17 備 品 購 入 費	892,822,036	1.14	2,242,972,771	2.70	△1,350,150,735	△60.19
18 負担金、補助及び交付金	13,550,303,187	17.25	13,044,972,480	15.71	505,330,707	3.87
19 扶 助 費	26,153,874,772	33.30	27,265,017,108	32.84	△1,111,142,336	△4.08
20 貸 付 金	10,000,000	0.01	10,000,000	0.01	0	0.00
21 補償、補填及び賠償金	270,861,708	0.34	422,396,989	0.51	△151,535,281	△35.88
22 償還金、利子及び割引料	3,907,413,407	4.98	3,853,332,705	4.64	54,080,702	1.40
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	
24 積 立 金	1,673,491,000	2.13	2,334,301,000	2.81	△660,810,000	△28.31
25 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	
26 公 課 費	2,797,600	0.00	2,451,800	0.00	345,800	14.10
27 繰 出 金	4,022,581,000	5.12	3,979,907,823	4.79	42,673,177	1.07
歳 出 合 計	78,538,150,116	100.00	83,032,480,019	100.00	△4,494,329,903	△5.41

土地区画整理事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料5

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 繰入金	194,964,000	72.2	245,405,000	92.0	△50,441,000	△20.6
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	20,400	0.0	19,800	0.0	600	3.0
4 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 県支出金	0	0.0	930,000	0.3	△930,000	△100.0
6 繰越金	40,658,276	15.1	2,491,722	0.9	38,166,554	1,531.7
7 諸収入	226	0.0	797	0.0	△571	△71.6
8 保留地処分金	34,360,000	12.7	17,980,000	6.7	16,380,000	91.1
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	-
10 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
歳入合計	270,002,905	100.0	266,827,322	100.0	3,175,583	1.2

土地区画整理事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料6

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	32,756,098	12.3	73,824,004	32.6	△41,067,906	△55.6
2 事業費	136,799,073	51.4	47,336,878	20.9	89,462,195	189.0
3 基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 公債費	96,460,209	36.3	105,007,164	46.4	△8,546,955	△8.1
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	266,016,380	100.0	226,169,046	100.0	39,847,334	17.6

国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料7

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 国民健康保険料	3,040,901,654	16.5	2,811,122,766	16.5	229,778,888	8.2
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	3,095,881	0.0	3,577,057	0.0	△481,176	△13.5
4 国庫支出金	0	0.0	30,436,000	0.2	△30,436,000	△100.0
5 県支出金	12,130,898,649	65.7	12,002,844,204	70.3	128,054,445	1.1
6 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
7 財産収入	298,405	0.0	235,825	0.0	62,580	26.5
8 繰入金	2,561,173,000	13.9	1,762,552,823	10.3	798,620,177	45.3
9 繰越金	691,029,342	3.7	433,360,980	2.5	257,668,362	59.5
10 諸収入	29,327,543	0.2	36,083,289	0.2	△6,755,746	△18.7
歳入合計	18,456,724,474	100.0	17,080,212,944	100.0	1,376,511,530	8.1

国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料8

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	372,398,287	2.2	343,999,952	2.1	28,398,335	8.3
2 保険給付費	11,297,399,913	66.5	11,092,439,166	67.7	204,960,747	1.8
3 国民健康保険事業費納付金	4,681,692,664	27.6	4,462,652,864	27.2	219,039,800	4.9
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
6 保健事業費	118,468,769	0.7	113,764,223	0.7	4,704,546	4.1
7 基金積立金	351,318,000	2.1	216,917,000	1.3	134,401,000	62.0
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
9 諸支出金	168,302,146	1.0	159,410,397	1.0	8,891,749	5.6
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	16,989,579,779	100.0	16,389,183,602	100.0	600,396,177	3.7

介護保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料9

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 保 険 料	2,037,663,981	19.0	1,975,751,780	18.7	61,912,201	3.1
2 使用料及び手数料	1,151,200	0.0	1,278,800	0.0	△127,600	△10.0
3 国庫支出金	2,529,844,535	23.6	2,430,190,489	23.0	99,654,046	4.1
4 支払基金交付金	2,524,882,000	23.6	2,581,288,683	24.4	△56,406,683	△2.2
5 県支出金	1,368,980,692	12.8	1,367,917,840	12.9	1,062,852	0.1
6 財産収入	109,086	0.0	100,989	0.0	8,097	8.0
7 繰入金	1,951,927,000	18.2	1,991,346,000	18.9	△39,419,000	△2.0
8 繰越金	296,092,431	2.8	210,037,227	2.0	86,055,204	41.0
9 諸収入	6,118,274	0.1	6,170,818	0.1	△52,544	△0.9
10 市債	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	10,716,769,199	100.0	10,564,082,626	100.0	152,686,573	1.4

介護保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料10

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	340,840,122	3.3	299,656,806	2.9	41,183,316	13.7
2 保険給付費	8,989,609,232	86.5	8,930,130,864	87.0	59,478,368	0.7
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 地域支援事業費	701,765,623	6.7	744,896,629	7.3	△43,131,006	△5.8
5 保険福祉事業費	16,944,000	0.2	16,621,000	0.2	323,000	1.9
6 基金積立金	241,773,000	2.3	200,563,000	2.0	41,210,000	20.5
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
8 諸支出金	105,827,119	1.0	76,121,896	0.7	29,705,223	39.0
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	10,396,759,096	100.0	10,267,990,195	100.0	128,768,901	1.3

後期高齢者医療事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料11

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,184,566,063	78.1	1,105,261,591	77.6	79,304,472	7.2
2 使用料及び手数料	417,500	0.0	382,300	0.0	35,200	9.2
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 繰入金	315,878,000	20.8	309,136,000	21.7	6,742,000	2.2
5 繰越金	7,301,625	0.5	6,019,649	0.4	1,281,976	21.3
6 諸収入	8,902,352	0.6	3,382,171	0.2	5,520,181	163.2
歳入合計	1,517,065,540	100.0	1,424,181,711	100.0	92,883,829	6.5

後期高齢者医療事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料12

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	65,336,936	4.5	57,904,423	4.1	7,432,513	12.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,383,864,788	95.2	1,352,639,422	95.5	31,225,366	2.3
3 諸支出金	3,832,015	0.3	6,336,241	0.4	△2,504,226	△39.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	1,453,033,739	100.0	1,416,880,086	100.0	36,153,653	2.6

市税収入状況（対前年度比較）

参考資料13

（単位：円、％）

区 分	予算現額 （千円）	調定額	収入済額							不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	収入率		構成比	現年課税分		滞納繰越分	計	
						対調定	対予算						
市 民 税	令和4年度	6,692,679	7,259,589,971	6,763,939,351	66,756,196	6,830,695,547	94.1	102.1	40.9	25,784,306	174,786,727	239,653,707	414,440,434
	令和3年度	6,211,335	6,769,736,373	6,325,555,506	91,315,887	6,416,871,393	94.8	103.3	40.5	22,187,835	107,567,699	229,550,537	337,118,236
	増減額	481,344	489,853,598	438,383,845	△24,559,691	413,824,154	△0.7	△1.2	0.4	3,596,471	67,219,028	10,103,170	77,322,198
固定資産税	令和4年度	8,504,817	9,151,894,213	8,627,997,515	118,495,855	8,746,493,370	95.6	102.8	52.4	13,096,517	165,403,285	228,138,141	393,541,426
	令和3年度	8,078,407	8,708,624,799	8,182,318,700	156,448,709	8,338,767,409	95.8	103.2	52.7	8,899,277	147,402,100	214,947,413	362,349,513
	増減額	426,410	443,269,414	445,678,815	△37,952,854	407,725,961	△0.2	△0.4	△0.3	4,197,240	18,001,185	13,190,728	31,191,913
軽自動車税	令和4年度	492,209	557,313,584	501,842,500	8,388,483	510,230,983	91.6	103.7	3.1	4,316,174	13,796,000	29,232,127	43,028,127
	令和3年度	463,974	541,371,783	486,824,350	8,981,214	495,805,564	91.6	106.9	3.1	2,538,480	13,369,050	29,742,089	43,111,139
	増減額	28,235	15,941,801	15,018,150	△592,731	14,425,419	0.0	△3.2	0.0	1,777,694	426,950	△509,962	△83,012
市たばこ税	令和4年度	582,812	595,376,796	595,376,796	0	595,376,796	100.0	102.2	3.6	0	0	0	0
	令和3年度	536,958	579,625,544	579,625,544	0	579,625,544	100.0	107.9	3.7	0	0	0	0
	増減額	45,854	15,751,252	15,751,252	0	15,751,252	0.0	△5.7	△0.1	0	0	0	0
特別土地 保有税	令和4年度	1	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0	0	0	0
	令和3年度	1	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0	0	0	0
	増減額	0	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0	0	0	0
合 計	令和4年度	16,272,518	17,564,174,564	16,489,156,162	193,640,534	16,682,796,696	95.0	102.5	100.0	43,196,997	353,986,012	497,023,975	851,009,987
	令和3年度	15,290,675	16,599,358,499	15,574,324,100	256,745,810	15,831,069,910	95.4	103.5	100.0	33,625,592	268,338,849	474,240,039	742,578,888
	増減額	981,843	964,816,065	914,832,062	△63,105,276	851,726,786	△0.4	△1.0	0.0	9,571,405	85,647,163	22,783,936	108,431,099